

2017秋の500社企業訪問 実施結果について

平成29年10月から11月末にかけて、商工労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

(主な調査項目)

- ①現在及び半年後の景況感について
- ②経営上の課題について
- ③人材確保について
- ④働き方改革について
- ⑤小規模事業者の課題について
- ⑥知的財産の保護・利活用について

平成29年12月
商工労働部

500社企業訪問 2017秋 集計表 ①

業種	景況感	訪問数	現在の景況判断						半年後の景況判断			現在の経営上の課題						
			良い	悪い	普通	D. I			良くなる	悪くなる	変化なし	1人材不足	2原材料高	3資金繰り	4販路開拓	5事業承継	6新商品開発	7その他
						今回	前回	差										
①製造業	→	229	109	42	71	30	28	2	107	14	97	122	27	9	88	16	58	40
繊維	→	2	0	0	2	0	△ 50	50	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0
木材・木製品	→	5	4	0	1	80	22	58	2	0	3	3	0	0	1	0	0	2
紙・パルプ	→	2	1	0	1	50	20	30	1	0	1	2	0	0	1	0	0	1
化学・石油	→	4	3	0	1	75	10	65	4	0	0	1	0	0	1	0	0	1
窯業・土石	→	4	2	1	1	25	△ 33	58	0	1	3	2	1	0	2	0	0	1
鋼鉄・非鉄金属	→	4	4	0	0	100	40	60	4	0	0	3	0	0	1	1	1	0
食品加工	→	83	27	21	31	7	7	0	31	5	39	33	18	5	46	10	33	13
一般機械	→	16	10	1	5	57	56	1	14	0	2	15	1	1	5	0	5	2
電気機械(半導体等)	→	21	11	3	4	44	60	△ 16	6	2	10	12	2	0	3	1	5	3
金属製品	→	12	8	1	2	64	30	34	6	1	4	7	1	1	1	0	4	5
造船	→	4	2	0	2	50	33	17	2	0	2	0	0	0	1	0	1	1
輸送機械(自動車)	→	54	30	11	13	36	47	△ 11	29	5	20	35	2	1	14	2	3	10
医療医薬品	→	5	2	2	4	0	37	△ 37	2	0	6	2	1	0	2	0	4	0
その他	→	13	5	2	4	27	12	15	5	0	6	6	1	1	9	2	2	1
②非製造業	→	242	86	63	86	10	31	△ 21	101	17	117	137	11	16	83	21	46	52
土木・建設	→	16	4	5	4	△ 7	10	△ 17	6	1	6	9	1	1	6	0	3	1
卸・小売	→	45	13	21	11	△ 18	23	△ 41	17	3	25	16	3	2	23	5	11	8
運輸	→	6	1	1	4	0	△ 15	15	3	0	3	5	2	0	2	0	2	0
通信・情報	→	51	29	3	17	53	48	5	22	1	26	39	0	2	16	3	12	13
電気・ガス	→	6	1	0	5	17	22	△ 5	0	1	5	5	0	0	1	0	0	0
対事業所サービス	→	17	10	1	4	60	35	25	11	1	3	8	0	1	8	0	1	5
対個人サービス	→	46	12	13	21	△ 2	33	△ 35	16	6	24	23	0	5	18	4	7	10
飲食・宿泊	→	33	7	14	12	△ 21	38	△ 59	14	2	17	19	5	4	6	8	7	12
リサイクル	→	4	4	0	0	100	20	80	3	0	1	3	0	0	2	1	2	0
その他	→	18	5	5	8	0	27	△ 27	9	2	7	10	0	1	1	0	1	3
合計(①+②)	→	471	195	105	157	20	29	△ 9	208	31	214	259	38	25	171	37	104	92
金融機関		26																
各種団体・大学		2																
労働組合		20																
合計		519	195	105	157	—	—	—	208	31	214	259	38	25	171	37	104	92

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない

※D. I(Diffusion Index) : 景況について「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた数値。

500社企業訪問 2017秋 集計表 ②

業 種	訪問数	雇用人員状況			人材確保について			働き方改革								事業承継			
		過剰	不足	過不足なし	予定どおり	確保できず	採用予定なし	課題あり						進んでいる	検討中	過去に検討	未検討	知らない	
								経営者・社員への浸透不足	時間外が減らない	男性育休進まず	女性育児不十分	有給取得進まず	WLB意識低い						その他
①製造業	229	4	120	93	82	63	54	2	21	2	3	10	2	23	120	62	2	93	10
繊維	2	0	0	2	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
木材・木製品	5	0	3	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1
紙・パルプ	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
化学・石油	4	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	3	0
窯業・土石	4	0	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	3	0
鋼鉄・非鉄金属	4	0	2	1	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	2	2	0	0	0
食品加工	83	3	30	44	25	11	24	0	2	0	1	1	1	4	43	29	0	31	5
一般機械	16	0	14	2	5	8	2	0	3	0	1	2	0	3	7	1	0	10	0
電気機械(半導体等)	21	0	14	4	8	7	3	0	3	2	0	2	0	1	11	5	0	7	0
金属製品	12	0	4	7	6	2	3	1	0	0	0	2	0	2	5	2	0	5	1
造船	4	0	3	1	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0
輸送機械(自動車)	54	1	35	18	17	28	9	1	9	0	0	1	0	6	29	14	2	21	2
医療医薬品	5	0	7	1	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	6	3	0	2	0
その他	13	0	5	6	4	2	5	0	1	0	0	0	0	0	9	2	0	7	1
②非製造業	242	4	144	85	60	79	71	3	17	1	5	12	5	46	119	56	4	127	16
土木・建設	16	0	9	4	4	5	3	0	1	0	1	1	0	1	8	7	1	3	0
卸・小売	45	1	22	20	9	9	18	0	4	0	1	1	1	6	22	14	0	28	1
運輸	6	0	4	2	0	5	0	1	1	0	0	2	0	0	4	2	0	4	0
通信・情報	51	0	38	11	21	20	8	0	3	0	0	2	1	9	36	7	0	30	2
電気・ガス	6	0	2	4	2	2	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	0	2	0
対事業所サービス	17	0	8	7	2	5	6	0	2	0	0	1	0	2	6	2	0	10	2
对个人サービス	46	2	25	19	13	14	16	0	3	0	0	2	2	16	15	11	2	19	6
飲食・宿泊	33	0	22	11	4	11	14	1	2	0	1	1	0	7	18	8	0	19	3
リサイクル	6	0	3	1	1	2	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
その他	16	1	11	6	4	6	5	0	0	0	1	1	1	5	9	3	1	11	2
合計(①+②)	471	8	264	178	142	142	125	5	38	3	8	22	7	69	239	118	6	220	26
金融機関	26																		
各種団体・大学	2																		
労働組合	20																		
合 計	519	8	264	178	142	142	125	5	38	3	8	22	7	69	239	118	6	220	26

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない

500社企業訪問 2017秋 集計表 ③

業 種	訪問数	設備投資計画			金融機関の対応				知財活用							BCP				
		あり	なし	今後 検討	良い	悪い	普通	借入 案件 なし	活用し ている	保護・活用していない						策定 済	策定 予定	検討 中	予定 無し	知ら ない
										方法 不明	手数 料負 担	弁理 士負 担	不要	新技 術不 足	その 他					
①製造業	229	96	78	42	92	2	41	70	119	0	1	0	11	17	41	50	6	44	56	32
繊維	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
木材・木製品	5	2	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	3
紙・パルプ	2	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
化学・石油	4	2	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0
窯業・土石	4	1	2	1	1	0	2	1	2	0	0	0	1	0	1	2	0	0	1	1
鋼鉄・非鉄金属	4	1	2	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	2	0
食品加工	83	36	18	22	39	1	11	20	52	0	0	0	3	4	13	9	1	9	24	20
一般機械	16	7	7	2	6	1	3	5	7	0	0	0	0	0	6	4	0	6	3	0
電気機械(半導体等)	21	9	7	2	9	0	4	2	9	0	0	0	0	2	2	9	1	4	3	1
金属製品	12	5	5	1	6	0	3	2	6	0	0	0	0	0	5	1	1	2	2	2
造船	4	1	3	0	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
輸送機械(自動車)	54	25	20	9	14	0	9	31	26	0	1	0	5	5	7	19	2	14	12	4
医療医薬品	5	1	7	0	3	0	4	0	5	0	0	0	0	0	2	3	0	2	1	0
その他	13	4	5	2	9	0		2	7	0	0	0	0	0	4	0	0	4	6	1
②非製造業	242	85	115	34	96	4	63	47	42	4	0	7	37	51	29	27	5	36	75	62
土木・建設	16	3	7	3	4	1	6	2	4	0	0	0	0	3	1	0	0	6	3	3
卸・小売	45	13	24	7	20	1	9	12	5	0	0	3	8	12	7	1	2	2	15	15
運輸	6	4	2	0	1	0	2	3	0	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	1
通信・情報	51	15	28	6	16	0	12	17	19	1	0	0	4	8	6	18	1	10	19	0
電気・ガス	6	2	1	3	3	0		1	2	0	0	0	1	0	1	2	0	1	3	0
対事業所サービス	17	5	10	0	7	0	2	0	1	0	0	0	2	1	3	2	0	1	5	3
対個人サービス	46	13	27	6	20	0	14	6	6	2	0	1	8	10	7	1	2	8	8	21
飲食・宿泊	33	18	8	7	16	1	12	3	1	1	0	1	10	14	0	2	0	2	12	14
リサイクル	4	3	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
その他	18	9	7	2	8	1	4	3	2	0	0	1	3	2	2	1	0	5	8	3
合計(①+②)	471	181	193	76	188	6	104	117	161	4	1	7	48	68	70	77	11	80	131	94
金融機関	26																			
各種団体・大学	2																			
労働組合	20																			
合 計	519	181	193	76	188	6	104	117	161	4	1	7	48	68	70	77	11	80	131	94

※合計欄はそれぞれの項目に無回答があるため訪問数合計とは一致しない

1 概観

- ・訪問企業数は、519社(秋の訪問では過去最多)。
- ・非製造業では一部水害の影響による落ち込みも見られるものの、製造業を中心として回復基調は継続している。

企業訪問時の各社の景況感

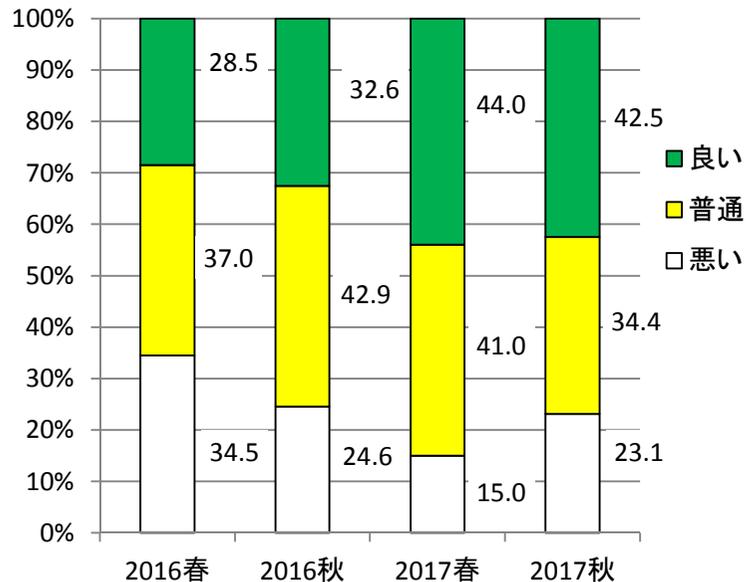
製造業+ 非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2017秋	42.5	34.4	23.1	19.4	45.6	47.6	6.9	38.7
2017春	44.0	41.0	15.0	29.0	41.0	49.5	9.5	31.5
春-秋	▲ 1.5	▲ 6.6	8.1	▲ 9.6	4.6	▲ 1.9	▲ 2.6	7.2

○景況感を示す業況判断指数(D.I)は、過去最高のD.Iとなった春の調査時と比較して、『良い』と回答した企業はやや減っているが、回復基調は持続。

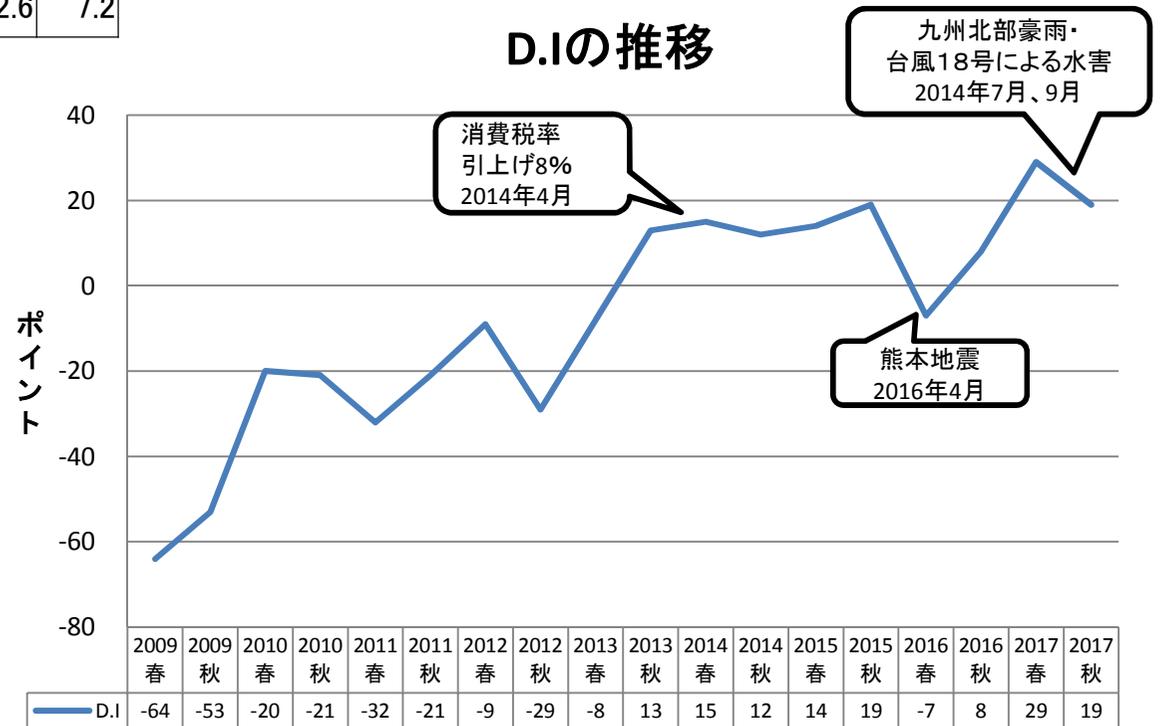
※D.Iは、景況が「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」の割合を引いた値。

○半年後の景況感については、『良くなる』と回答した企業の割合が4.6%増加し、当面の回復基調の継続が見込まれる。

製造業+非製造業(現在の景況感)



D.Iの推移



2 現在及び半年後の景況感

① 製造業

訪問時の各社の景況感

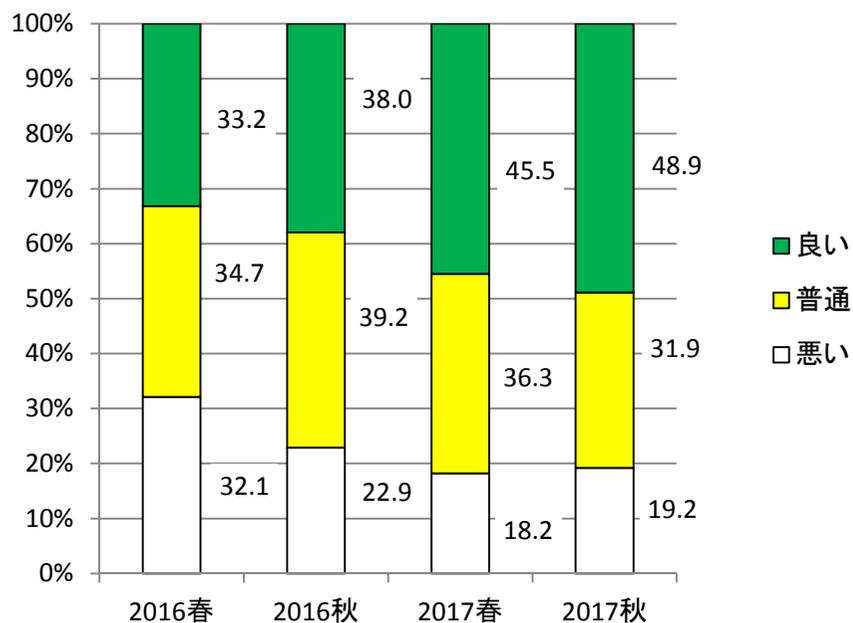
製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D.I	良くなる	変化なし	悪くなる	D.I
2017秋	48.9	31.9	19.2	29.7	48.4	45.1	6.6	41.8
2017春	45.5	36.3	18.2	27.3	45.8	44.8	9.5	36.3
春-秋	3.4	▲ 4.4	1.0	2.4	2.6	0.3	▲ 2.9	5.5

○景況感は引き続き改善している。春の調査時と比較して、『良い』と回答した企業の割合が3.4ポイント増加し、D.Iは2.4ポイントの上昇となっている。

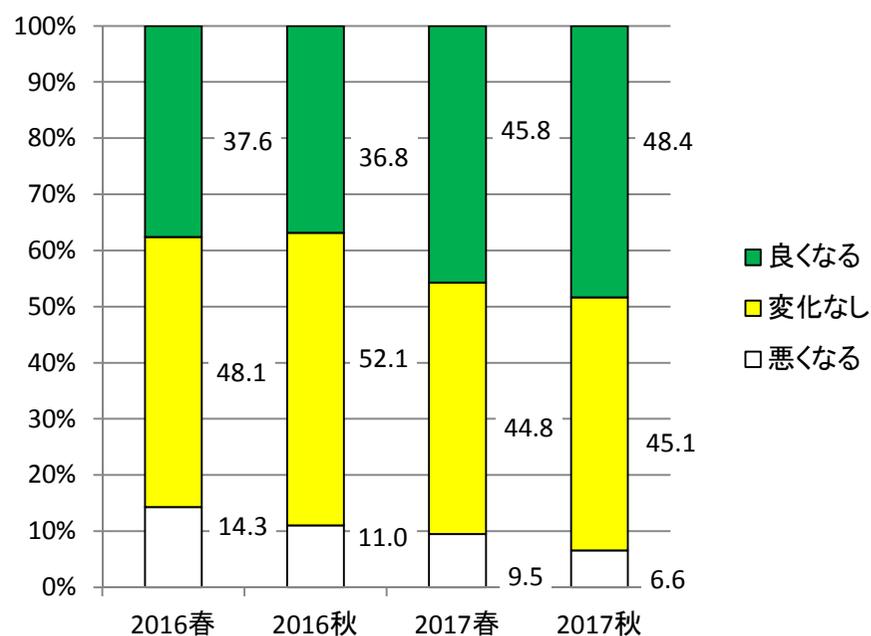
○業種別にみると、「電気機械」、「輸送機械」、「金属製品」等は引き続き全体を牽引する高いD.Iとなっており、企業数の最も多い「食品加工」は横ばいとなったが、全体的に回復基調を継続している。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が2.6ポイント増加、『悪くなる』と回答した企業が2.9ポイント減少しており、さらなる改善が期待される。

製造業(現在の景況感)



製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 金属製品 (12社) D.I 30→64

景況感は前回からさらに改善。半導体・液晶装置向けの部品加工や、オリンピック関係の受注が好調。

- 半導体、液晶装置メーカーから、年度末に向けて更に受注が増えている。30年一杯は続くと見ている。
- 溶断、加工などが好調。オリンピックの影響で、地方に各種の仕事(オリンピック以外も含め)が回ってきており、あと2年くらいは期待できそう。
- 新日鐵住金の厚板工場が復旧し、厚板生産は受注が堅調。地場企業の関連業務も概ね元に戻っている。
- 半導体関係では、世界的に旺盛な需要が続いているが、一部では在庫調整等による一服感も見られる。

2 輸送機械【自動車】 (41社) D.I 47→36

景況感前回からやや減退(D. Iは引き続き堅調)。大手メーカーの生産好調が続いており、部品の受注増に繋がっているが、一部では日産の国内向け無資格検査員問題の影響も見られる。

- 日産の影響で1~2割受注が減少しているが、海外向けの車種(サファリ等)が好調で取引全体での影響は少ない。
- 日産やトヨタ、マツダ共に生産が好調。

3 食品加工 (83社) D.I 7→7

景況感横ばいである。販路開拓が順調で売上を伸ばす企業もあるが、原材料や流通コストの上昇に悩む企業も多い。

- 日本酒・焼酎の輸出拡大に意欲的な酒造会社が多い。北米、ヨーロッパ、アジアと多方面に可能性。
- 観光・土産品向けは、熊本地震から回復したと思ったら、豪雨災害でまた落ち込んでいる。
- 流通コストの増加が響いてきている。物流に加え、包装資材等の価格上昇も厳しい。

② 非製造業

訪問時の各社の景況感

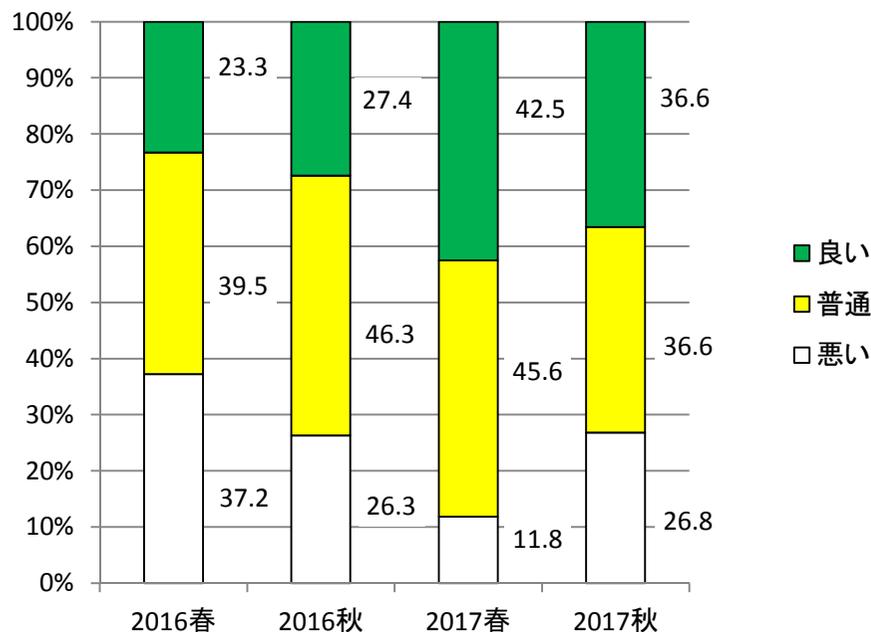
非製造業	景況(現在) (%、ポイント)				景況(半年後) (%、ポイント)			
	良い	普通	悪い	D. I	良くなる	変化なし	悪くなる	D. I
2017秋	36.6	36.6	26.8	9.8	43.0	49.8	7.2	35.8
2017春	42.5	45.6	11.8	30.7	36.2	54.1	9.7	26.5
春-秋	▲ 5.9	▲ 9.0	15.0	▲ 20.9	6.8	▲ 4.3	▲ 2.5	9.3

○景況感は春の調査時に比べ、回復基調に足踏み感が見られる。『良い』と回答した企業の割合が5.9ポイント減少し、『悪い』は15ポイント増加している。

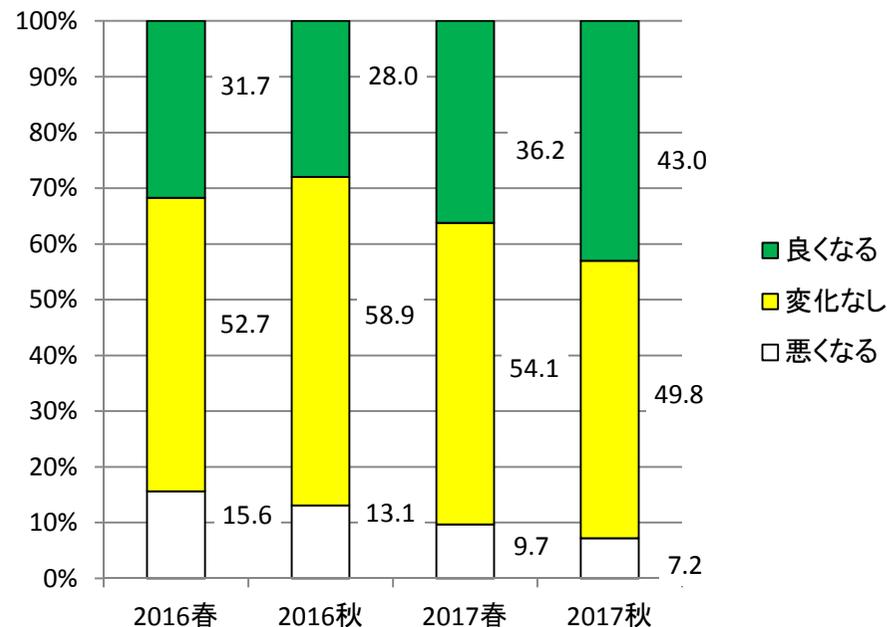
○業種別に見ると、「通信・情報」は引き続き好調だったが、「飲食・宿泊」、「卸・小売」などで大きくD. Iを落としている。

○半年後の景況感は、『良くなる』と回答した企業の割合が6.8ポイント増加し、『悪くなる』と回答した企業は2.5ポイント減少しており、回復基調の継続が期待される。

非製造業(現在の景況感)



非製造業(半年後の景況感)



主な業種の傾向について(企業の声)

1 飲食・宿泊 (39社) D.I 38→▲21

景況感は大きく減退している。前回はふっこう割り等による熊本地震からの回復で『良い』が多かったが、今回は水害による反動で大きく落ちている。ただし半年後は大きく改善する見通しの企業も多い。(D. Iは36)

- 水害により夏以降で観光客がまだ戻らない。(徐々に戻ってきているとの声もあり)(日田市)
- 日田や九重、由布院等では風評被害の影響がまだ大きい。久大線の不通の影響も大きい。
- 去年はふっこう割の影響で例年より良かったが、今年は反動で落ち込んでいる。ただインバウンドでその分を取り返しているところもある。(別府など)

2 卸・小売 (50社) D.I 23→▲18

景況感は大きく減退している(D. Iはマイナス18に)。飲食・宿泊と同じく前回は良かったが、今回は水害の影響で大きく落ちている。半年後は大きく改善する見通しの企業が多い。(D. Iは31)

- 観光客向けの土産品の落ち込み、商店街の客足の落ち込み等、水害による影響が大きい。
- 過疎地域での小売店舗は、総じて人口減少で売上が減っており、今後も厳しい状況。

3 通信・情報 (61社) D.I 48→53

景況感はやや改善となり、引き続きD. Iは高水準。IT人材の不足感も依然として高い。

- レベルの高いSEが確保できない。カスタマイズはほぼ外注に出している。内容が難しいため、外注先も外注しているような状況。経験者を求めているが、レベルの高いSEは専門が細分化されていて、全体を見渡せる人がいない。
- 取引先の今後の課題については、「労働生産性・人材不足」が2大キーワードになっている。これらの課題にマッチした事業展開(IoT, AI等)を図りたいと考えている。

九州北部豪雨、台風18号の影響について

- ・地域ごと(市町村別)では、水害の被害や関連する風評被害が大きかった地域で、D. Iが低い傾向が見られる。
- ・特に、九重町、日田市、臼杵市、中津市、豊後大野市でD. Iが低く、同地域では宿泊・飲食、食品加工、卸・小売など、観光客向けの食材、土産物等に関連する業種で、景況感が『悪い』と回答した企業が多い。
- ・佐伯市は製造業が好調で、D. IIは堅調。津久見市は被災地域への訪問を差し控えたため、サンプル数が少ない。

市町村別のD. I

市町村名	D.I(ポイント)	訪問数
大分市	30	166
別府市	10	31
中津市	0	39
日田市	-5	39
佐伯市	36	30
臼杵市	-31	13
津久見市	100	2
竹田市	15	14
豊後高田市	38	21
杵築市	18	11
宇佐市	38	34
豊後大野市	0	10
由布市	9	24
国東市	20	20
姫島村	0	3
日出町	25	8
九重町	-44	9
玖珠町	0	7

【水害被災に関する声】

・補助金は非常に有り難いが、書類作成や添付書類を揃えるのが、大変である。片付けと営業と申請と3つの作業は同時に出来ないが、商工会が全面的に手伝ってくれてなんとか進んでおり、商工会の存在は有り難い。

・災害時の保険に水害が適用されなかったため、今後のことを考えて別の保険に変更した。災害による受注企業との取引の影響は、浸水時は生産できなかったが、その後は今まで通り継続して受注できている。

・台風18号で倉庫が浸水し、被災。木材等の資材も流失や使用不可になる。ただし、機械や重機は無事(営業車と社長の自家用車も水没)。被災部分は自費で復旧し、新たな販路開拓としてレーザー加工機を被災地域小規模事業者持続化支援事業費補助金で申請予定。

・先日の台風の影響は会社としてはなかったが、社員の家が浸水したということがあり、休みをとった社員も何人かいる。

・7~9月中頃までは、豪雨災害の影響で悪かった。9月末から徐々に良くなってきている。ただJR久大線の不通の影響もあり、開通までは影響が続くと見ている。

・九州北部豪雨以来、原木価格が高くなっている。なので林業者としては伐採を控え、この価格で流通させたいとも考えている。ただあまり高くなると外国材が入ってくる・・ということにもなり、価格を注視している。

3 従業員規模別の景況感

- ・訪問企業のうち、小規模事業者が1/3を占める。
- ・景況感は、規模が大きくなるにつれて良くなる傾向が見られ、対して小規模事業者では『悪い』の割合も高く、比較的厳しい状況にあることが窺える。

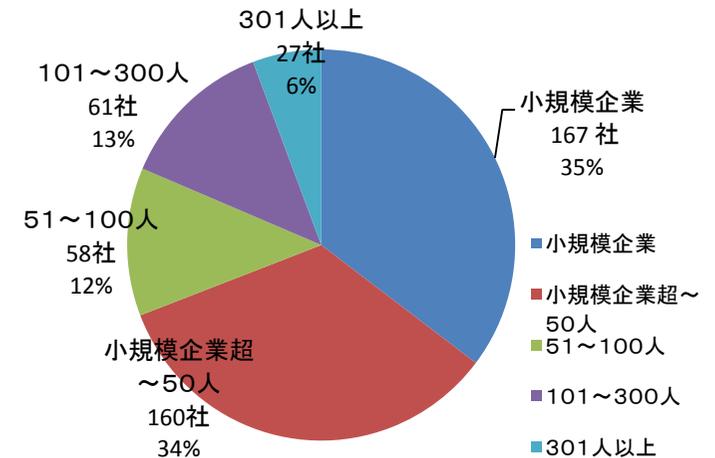
現在の景況感(従業員数別)

	良い	普通	悪い
小規模事業者	31.7	32.3	31.7
小規模事業者超 ~50人	38.1	31.3	17.5
51~100人	49.2	32.2	18.6
101~300人	49.2	31.1	19.7
301人以上	48.3	37.9	13.8

半年後の景況感(従業員数別)

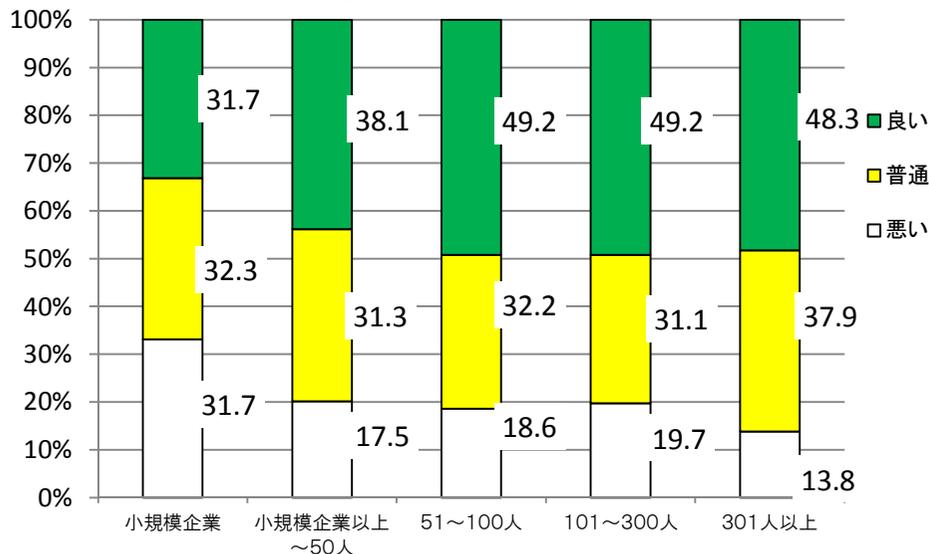
	良くなる	普通	悪くなる
小規模事業者	44.3	44.3	5.4
小規模事業者超 ~50人	36.3	43.8	6.9
51~100人	60.3	37.9	1.7
101~300人	36.1	54.1	9.8
301人以上	40.7	55.6	3.7

企業規模別訪問社数

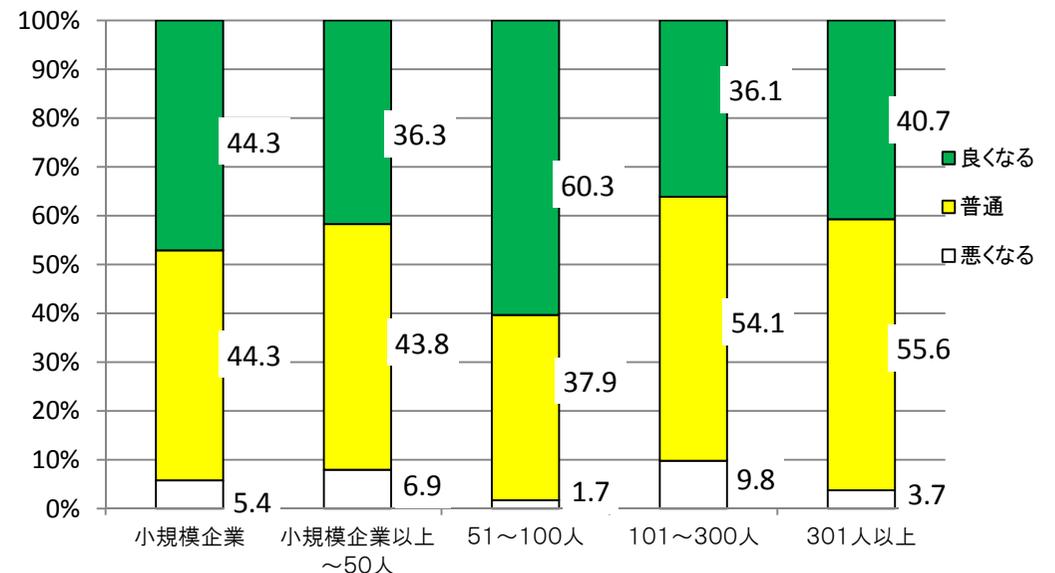


※小規模企業 製造業その他:従業員20人以下
卸売業、小売業、サービス業:従業員5人以下

2017秋 現在の景況感



半年後の景況感(従業員数別)

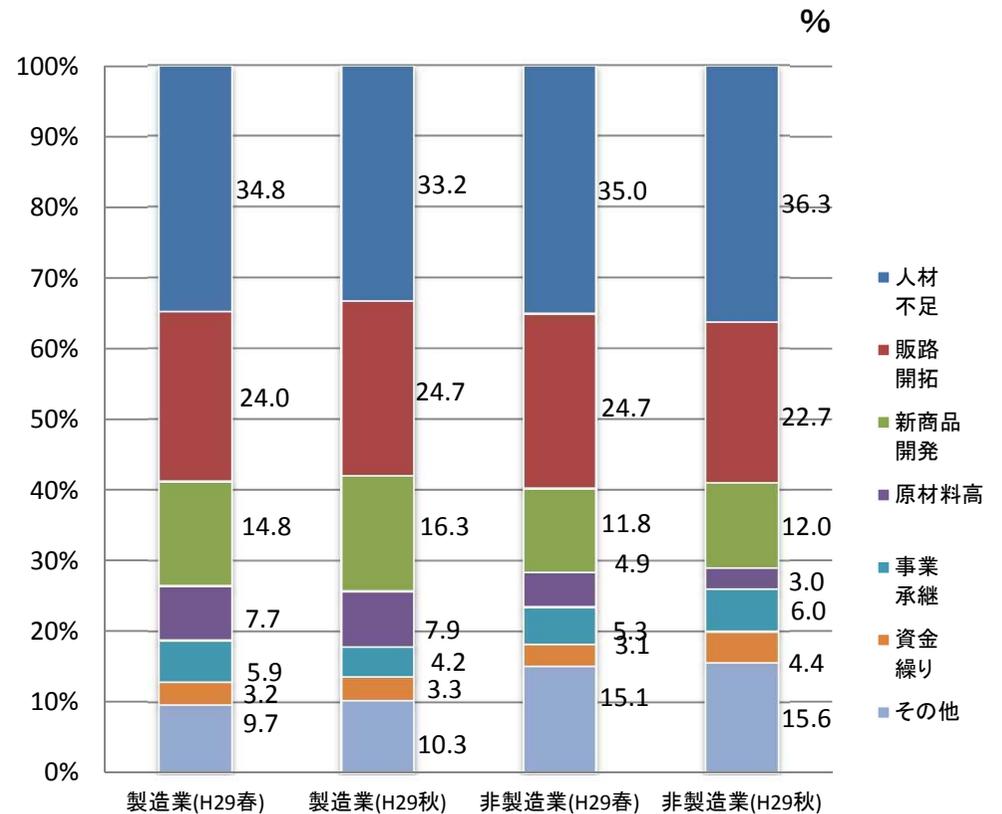


4 経営上の課題について

経営上の課題

		%						
		人材不足	販路開拓	新商品開発	原材料高	事業承継	資金繰り	その他
製造業(H29春)		34.8	24.0	14.8	7.7	5.9	3.2	9.7
製造業(H29秋)		33.2	24.7	16.3	7.9	4.2	3.3	10.3
非製造業(H29春)		35.0	24.7	11.8	4.9	5.3	3.1	15.1
非製造業(H29秋)		36.3	22.7	12.0	3.0	6.0	4.4	15.6
全体	H29春	35.0	24.3	13.2	6.2	5.6	3.2	12.5
	H29秋	34.7	23.7	14.2	5.4	5.2	3.8	12.9

○製造業、非製造業ともに、「人材不足」の割合が最も高く、「販路開拓」、「新商品開発」がこれに次ぐ結果となった。



【企業の声】

(人手不足・人材育成)

- ・人材不足が最大の課題。ここ5年、大卒採用ができていない。高校生もなかなか来ない。新規採用の給与条件は大手が良いので、中小企業が新卒採用することは難しい。
- ・人数は足りているが、製造や営業の中核的人材の育成には時間も労力もかかると考えている。新たな人材の確保が困難な状況は続くため、人材の定着に重点を置いている。
- ・製造技術の伝承がうまくいってない。労働安全衛生分野も含めて。ひょうたん型のいびつな人員構成を解消するための世代交代がスムーズにいかない。

(その他)

- ・業務管理が喫緊の課題。創業から自由にやってきたが、出退勤管理も十分に出来ていないため、仕事別や個人別の生産性や利益率等が把握できていない。
- ・最近ビンや段ボールなどの資材が値上がりしている。輸送費も上がるとのことです頭の痛い問題。

5 人材確保について

雇用人員状況

	%		
	過剰	不足	過不足なし
製造業(H29春)	2.6	55.3	42.1
製造業(H29秋)	1.8	55.0	43.1
非製造業(H29春)	2.1	58.4	39.4
非製造業(H29秋)	1.7	61.8	36.5
合計(H29秋)	1.8	58.5	39.7
うち小規模事業者(H29秋)	2.5	34.2	63.3

○『不足』と回答した企業の割合は、製造業では横ばい、非製造業ではやや増となっている。

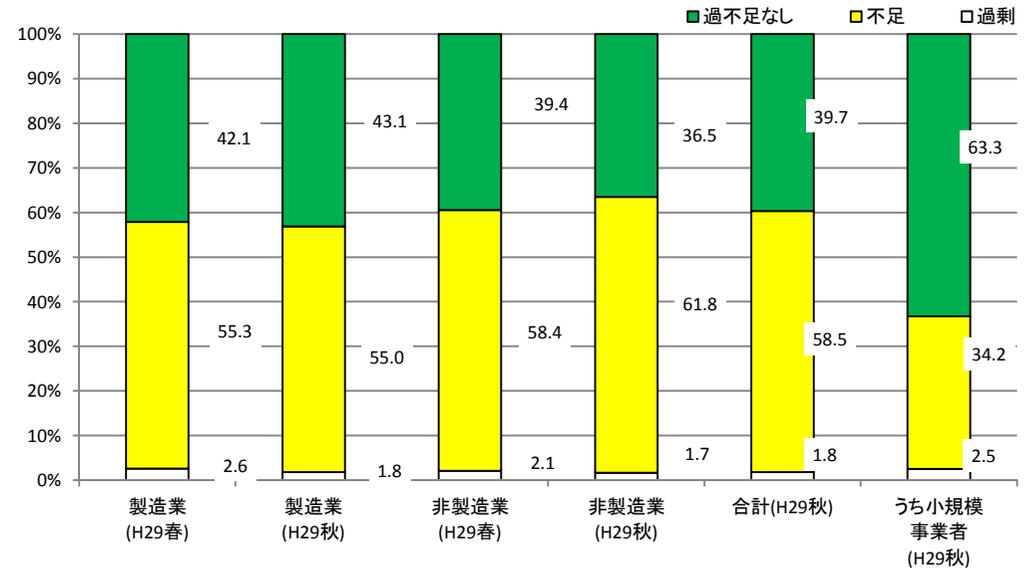
○業種では、一般機械、輸送機械、通信・情報等)で不足と回答した企業の割合が高く、優秀な人材を確保したいが難しいとの回答が多い。

人材確保の状況

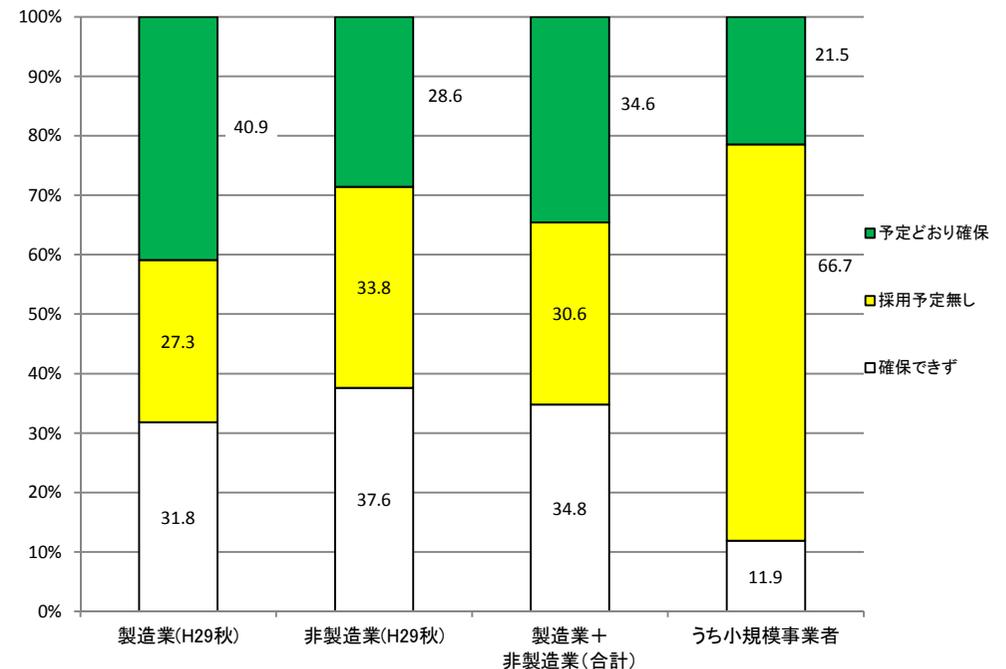
	%		
	予定どおり確保	確保できず	採用予定無し
製造業(H29秋)	40.9	31.8	27.3
うち小規模事業者	26.0	16.9	57.1
非製造業(H29秋)	28.6	37.6	33.8
うち小規模事業者	15.5	5.2	79.3
合計	34.6	34.8	30.6
うち小規模事業者	21.5	11.9	66.7

○製造業では予定どおり確保できた割合が多いが、人手不足の声は大きいため、不足感を抱えつつもすぐには人を増やせない事情も窺える。

雇用人員状況について



人材確保状況について



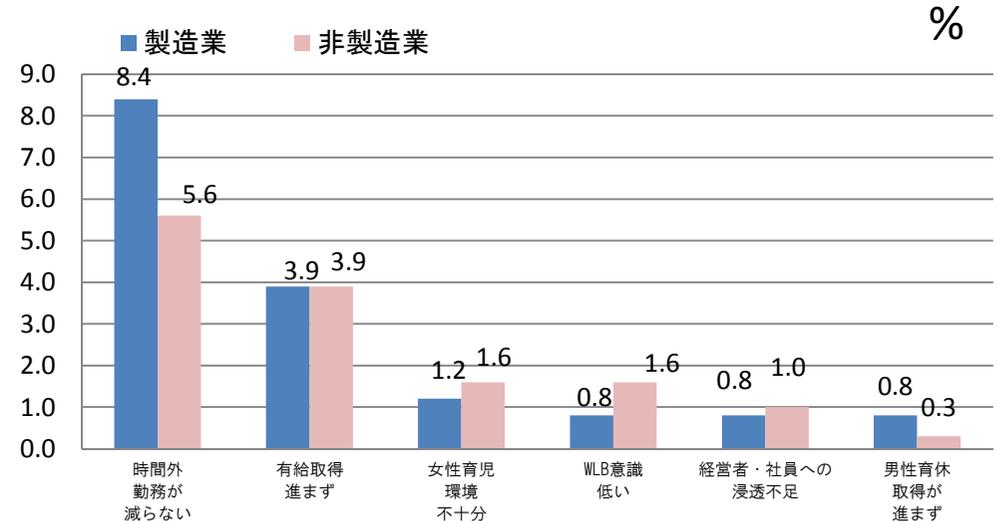
6 働き方改革について

- ・全体の4割を超える事業者が、働き方改革が進んでいると回答している。
- ・課題があると答えた事業者は、「時間外勤務が減らない」、「有休取得が進まない」の順で多かったが、「男性の育休取得」など、そもそも問題意識が浸透していない項目も多いと思われる。

働き方改革について

	課題がある								進んでいる
	時間外勤務が減らない	有給取得進まず	女性育児環境不十分	WLB意識低い	経営者・社員への浸透不足	男性育休取得が進まず	その他	計	
製造業	8.4	3.9	1.2	0.8	0.8	0.8	10.0	26.0	48.0
非製造業	5.6	3.9	1.6	1.6	1.0	0.3	16.4	30.5	39.0
製造業＋非製造業(合計)	6.8	4.0	1.4	1.3	0.9	0.5	13.5	28.5	43.1

%



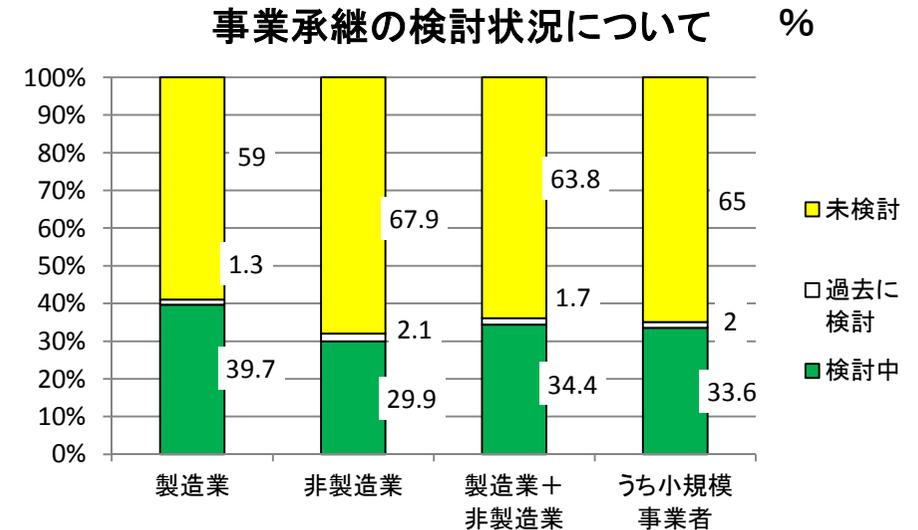
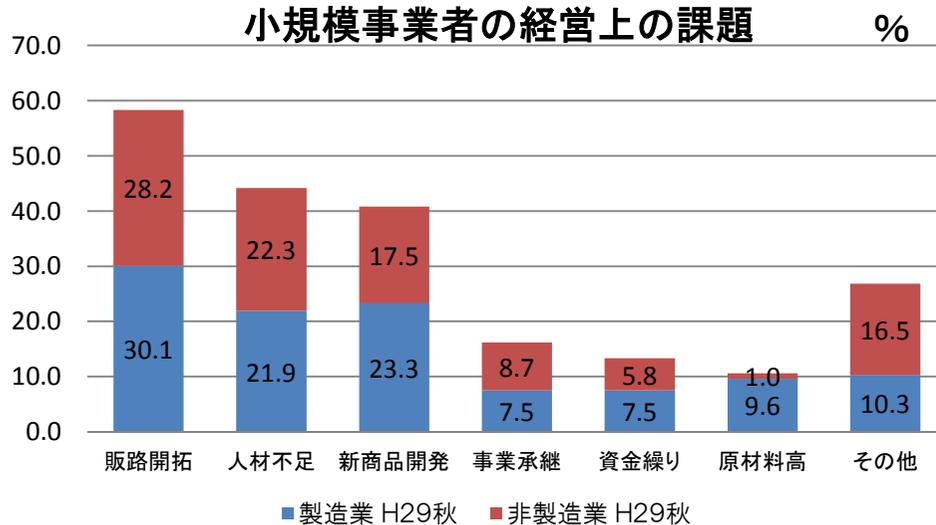
%

【企業の声】

- ・男性の育休取得は今年2事例有り。取得期間は1ヶ月と半年。(IT系)
- ・「くるみん」を取得しようとして取組中。契約社員の女性リーダー職もあり、賞与もあるなど給与体系も含めて働きがいはあると考えている。有休取得は推進している。(IT系)
- ・短時間労働(半日勤務等)の工夫をして、子育て世代の女性が働きやすい労働環境づくりに取り組んでいる。従業員のほとんどが20～40代の子育て世代女性。(食品)
- ・すべての項目(課題)が該当する。有給もほとんど取れていない。人材不足が原因。(宿泊業)
- ・従業員が定員割れの状況が続いているため、従業員に負荷がかかっている。運転手については、残業100時間を80時間に減らす等取り組んでいる。削減策としては、高速利用、外注化をすすめるを行っている。(運輸)

7 小規模事業者の課題について

- ・経営上の課題については、販路開拓が最も割合が高く、続いて人材不足、新商品開発が続く。
- ・事業承継については、『検討中』の割合は全体の1/3程度にとどまっており、依然として関心が低い。
- ・非製造業の方が『検討中』の割合が低い。



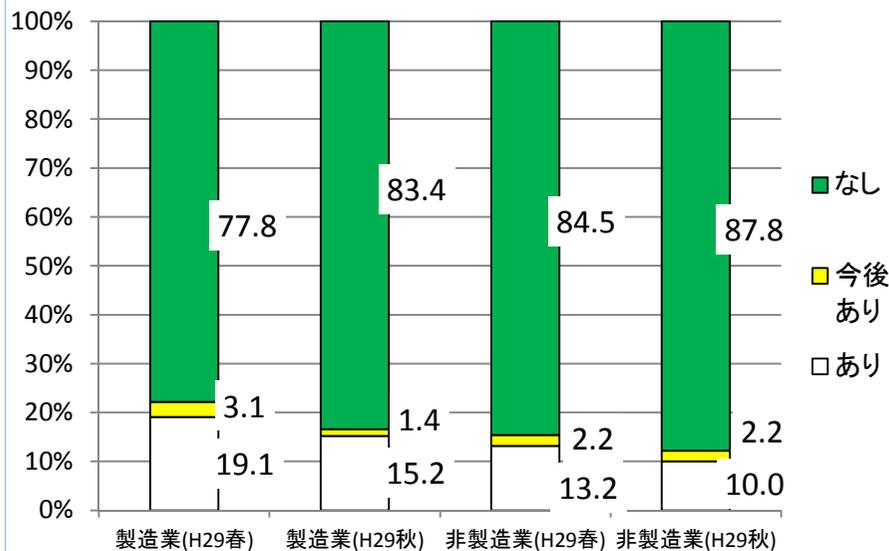
【小規模事業者の声】

- ・県の商談会に出展しているが、商談成立しなくても商品改良やパッケージの改良などに役立っている。ただ、毎年とは言わないので展示会出展もさせてほしい。欲しいものが特に決まっていないバイヤーが展示会に来て商材を発見する場合も考えられる。(茶販売)
- ・先が見えない。近隣量販店やネットショップ(見えない商売敵)との競争。商売の維持をどうしたらよいか。この先どうなるか不安でたまらない。観光客より域内顧客が売上多い。(時計・眼鏡店)
- ・宿泊業で、予約システムや顧客管理システムなどが無く、基本手書きやFAXでの受付・管理となっている。大変手間が掛かるため、早くIT化したい気持ち強い。県補助金(サービス産業生産性向上)を検討中。
- ・課題は目標がないこと。両親とともに事業をしていた叔父の体調不良を期にUターンし、両親の高齢化で実質事業承継し、ルーチン作業を繰り返す日常となっている。(クリーニング業)
- ・事業承継の取組については、同業者間の情報の共有がポイント。自分が従前より紹介しているのが、竹田の写真館の例。廃業が決まってから、資機材の斡旋を受けたが、早めに情報が届いていれば、当社が支店として承継することも可能だった。(写真業)

8 為替の影響について

為替の影響

	あり	今後あり	なし
製造業(H29春)	19.1	3.1	77.8
製造業(H29秋)	15.2	1.4	83.4
非製造業(H29春)	13.2	2.2	84.5
非製造業(H29秋)	10.0	2.2	87.8



○製造業、非製造業ともに、『なし』と回答した企業が大半となっている。

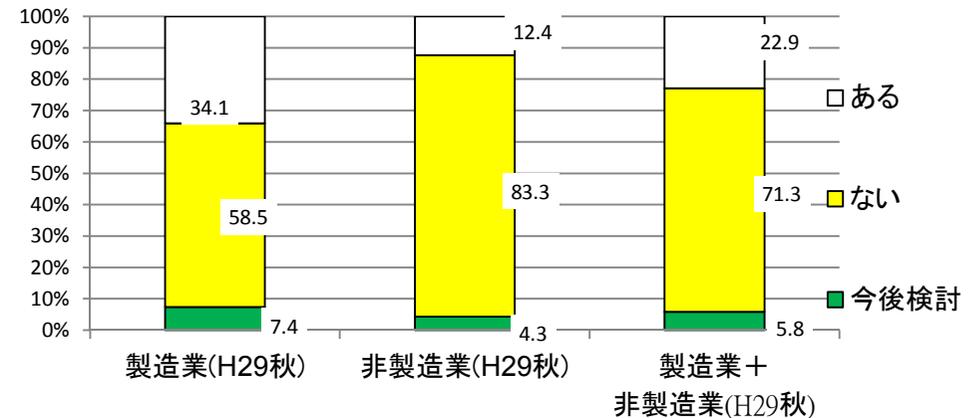
○6月以降、概ね1ドル107円～115円の範囲で安定しており、為替変動の影響は小規模となった。

9 海外取引について

海外取引等について

	海外取引の有無			海外拠点の有無		
	ある	ない	今後検討	ある	ない	今後検討
製造業(H29秋)	34.1	58.5	7.4	14.4	82.3	3.3
非製造業(H29秋)	12.4	83.3	4.3	5.2	93.5	1.3
製造業+ 非製造業(H29秋)	22.9	71.3	5.8	9.6	88.1	2.2

海外取引の有無



(企業の声)

○主な海外拠点

【製造業】

- ・タイ(一般機械、食品加工、医療機器等)
- ・台湾(食品加工、一般機械等)
- ・マレーシア(一般機械)
- ・インドネシア(輸送機械)
- ・中国(医療機器、化学等)

【非製造業】

- ・ベトナム、フィリピン、アメリカ、インドネシア(通信・情報)
- ・中国、台湾(電気・ガス)

○今後の展開・進出候補地

【製造業】

- ・ベトナム
食品加工、輸送機械、一般機械等
- ・ヨーロッパ方面(ドイツ、フランス等)
茶、日本酒、焼酎、醤油加工品等
- ※特に酒造会社は欧州に関心高い。

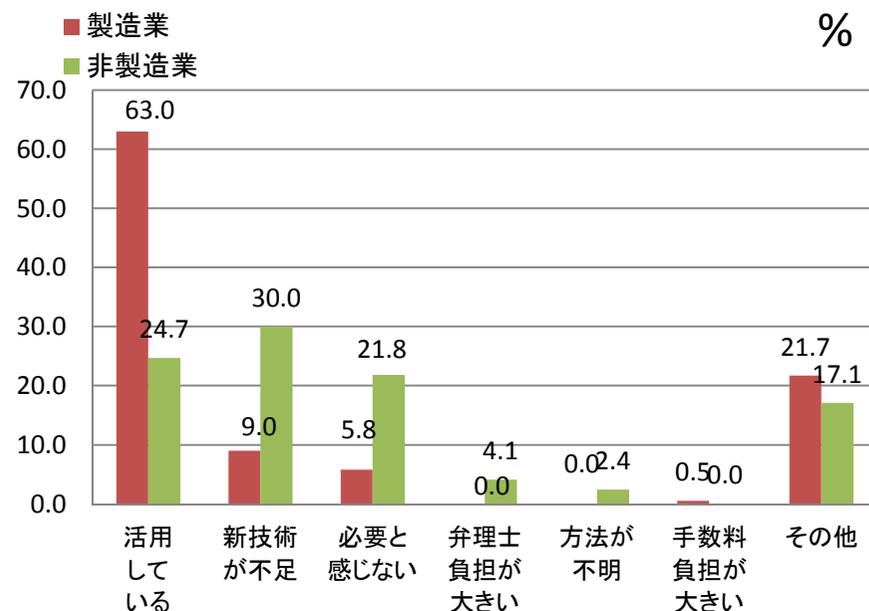
- ・フィリピン(通信・情報、飲食)
- ・ベトナム(印刷関係)

10 知的財産の保護・利活用について

- ・知的財産(特許や商標登録等)の保護や活用をしていると回答した事業者は全体の45%、特に製造業では6割超だったが、非製造業では25%にとどまっている。
- ・課題があると答えた事業者は、「新技術が不足」、「必要と感じない」と回答した事業者が多く、活用のメリットや保護する案件がないと考えている事業者が多いと思われる。

知的財産の保護・利活用

	活用している	課題がある						計
		新技術が不足	必要と感じない	弁理士負担が大きい	方法が不明	手数料負担が大きい	その他	
製造業	63.0	9.0	5.8	0.0	0.0	0.5	21.7	37.0
非製造業	24.7	30.0	21.8	4.1	2.4	0.0	17.1	75.3
製造業＋非製造業(合計)	44.8	18.9	13.4	1.9	1.1	0.3	19.5	55.2



【企業の声】

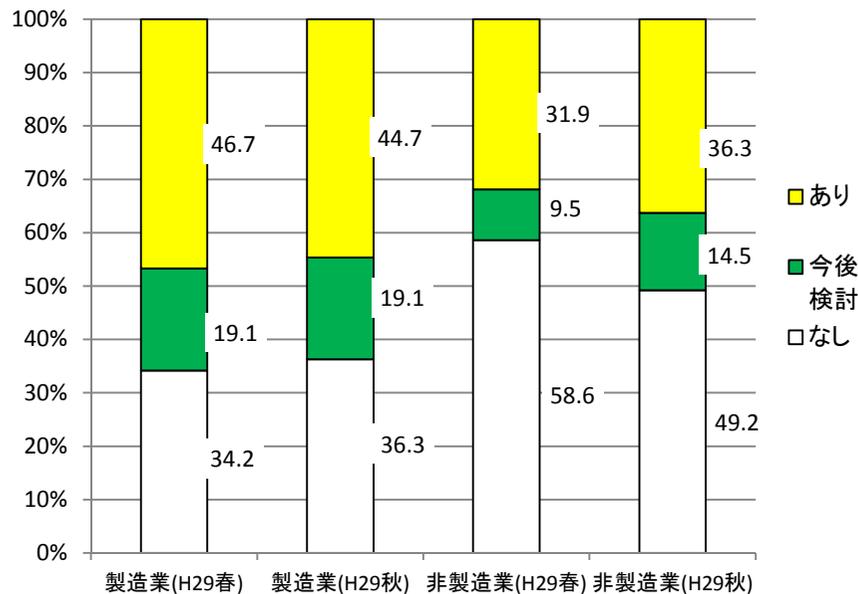
- ・知財は本社にて管理している。(多数)
- ・鉄板、へらなどの意匠もしくは特許申請を検討している。
- ・開発システムの根幹は大手のオープンソースを利用している場合が多く、特許にしにくい面がある。
- ・現在1つ特許出願しているが、自社内の知財管理における規定が無いため現在検討しているところ。
- ・保護しなければならないほどの商品や技術が現時点では無い。(多数)
- ・自社の製品は少ないが、しっかり商標登録をしている。
- ・今後は海外における知的財産の保護・活用を検討している。
- ・発明協会から補助金もらい、中国、香港、台湾でのロゴ取得行っているところ。
- ・知財が今後の利益の中心となってくるので、弁護士と相談し準備を進めている。

11 設備投資について

設備投資計画の有無

%

	あり	なし	今後検討
製造業(H29春)	46.7	34.2	19.1
製造業(H29秋)	44.7	36.3	19.1
非製造業(H29春)	31.9	58.6	9.5
非製造業(H29秋)	36.3	49.2	14.5



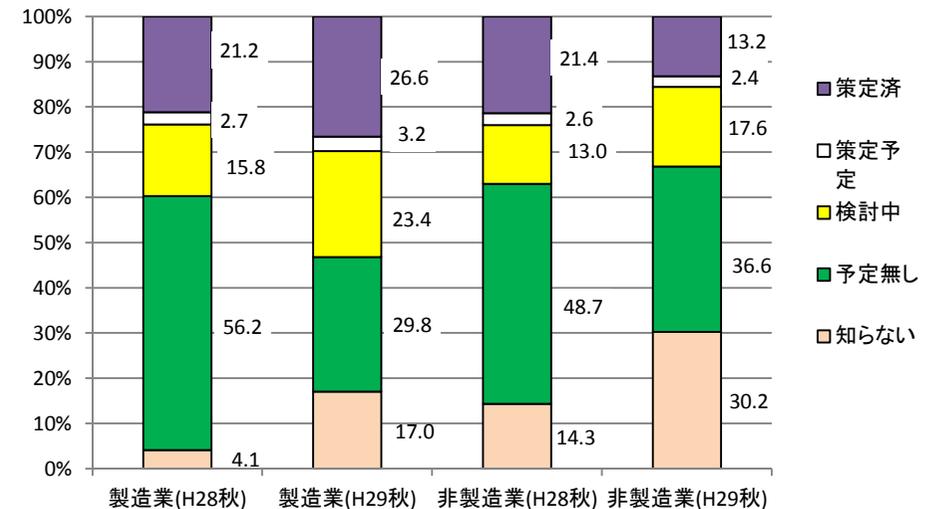
- 製造業ではほぼ横ばい、非製造業では『計画あり』の割合が増加している。
- ものづくり補助金や小規模事業者持続化補助金等の活用を促進。

12 BCPの策定について

BCPの策定状況について

%

		策定済	策定予定	検討中	予定無し	知らない
製造業	(H28秋)	21.2	2.7	15.8	56.2	4.1
	(H29秋)	26.6	3.2	23.4	29.8	17.0
非製造業	(H28秋)	21.4	2.6	13.0	48.7	14.3
	(H29秋)	13.2	2.4	17.6	36.6	30.2
合計	(H28秋)	21.3	2.7	14.3	52.3	9.3
	(H29秋)	19.6	2.8	20.4	33.3	23.9



- 製造業では『策定済』と回答した企業の割合が増加しているが、非製造業では減少している。
- 重要性は認識しているが通常業務に追われ後回しになっているといった声や、策定はしていないが災害時に備えた対策は各社で講じているという声があった。